



道農連

活動トピックス(11月) 第10号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

1. 全道書記長・事務担当者研修会でTPP・生産調整見直し反対の特別決議を採択

道農連は11月6日、札幌サンプラザで全道書記長・事務担当者研修会を開催し、『「国益」「聖域」を守れないTPP交渉からの即時脱退を求める特別決議』と『生産現場の実態を無視した米生産調整見直し反対と米・水田農業政策の確立に関する特別決議』を満場一致で採択した。

また、26日には政府が、日本型直接支払制度の創設と経営所得安定対策等の改革案を決定したことを受けて、委員長談話を発表し生産現場の声を無視する農政改革を批判。

2. TPP交渉対策や米、畑作・麦、及び酪農畜産対策などで中央行動を実施

道農連は11月18～19日、川崎・石川道農連副委員長ほか各地区代表27名で、TPP、米対策、畑作・麦対策中央行動を実施した。TPP交渉からの即時脱退を求めて、吉川農林水産副大臣や農水省担当部局、道選出国会議員などに対し要請を行った他、米計画生産の継続など水田農業の安定化と畑作物の直接支払交付金単価の設定や麦の需給及び販路確保対策に関して、万全な政策や対策が講じられるよう求めた。併せて、農水省担当部局と農地中間管理機構制度や26年度概算要求野菜関連予算について説明と意見交換を実施した。

また、11月27～28日は、山田道農連委員長はじめ各地区代表23名で、酪農・畜産対策第1次中央行動を実施し、横山農林水産大臣政務官をはじめ野村自民党畜酪小委員長、道選出国会議員や農水省畜産部などへ平成26年度畜産物価格及び関連対策の決定に向けた要請を行った。

3. 各部門対策委員会を開催

道農連は11月6日、第4回米・水田農業対策委員会を開催した。北海道米をめぐる情勢等や米生産調整見直し及び26年産生産数量目標対策などについて協議した。

12日は、第2回畑作・野菜対策委員会を開催。ホクレン農産部麦類課担当者と麦を巡る一般情勢について説明と意見交換を実施。麦の需給ギャップ対策や秋闘・畑作及び野菜対策や野菜価格安定制度の道費予算対策について協議を行った。

15日は、第2回酪農・畜産対策委員会を開催。「生乳共販をめぐる状況について」ホクレン酪農部担当者と意見交換。平成26年度酪農畜産政策・価格対策の政策提言事項を決定した。

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで